

大会宣言

私たち国労東日本本部は、本日、新型コロナウイルス感染症第7波の中、感染防止を最優先とすることから対面とリモートにより第36回定期大会を開催し、運動方針を確立した。

3年目に入ったコロナ感染症は、社員からも多くの感染者が発生し、各現場では勤務変更に苦慮し、JR九州やバス事業者では減便に踏み切らざるをえない状況もでてきている。

コロナ禍の長期化により、JR東日本は2021年度3月期決算で949億円（連結）と2年連続の赤字決算となり、将来を見据えた設備投資には莫大な支出を行う一方で、夏季・年末一時金を大幅に減額してきた。また「変革2027」の具現化に向け、駅および乗務員区の統合・統括センター化をはじめ、各系統で一層の効率化提案を行い、矢継ぎ早な施策により、社員・組合員から不安・不満の声は大きくなっている。

さらに、駅の案内掲示や時刻表配布の廃止、ゴミ箱、時計の撤去などのコスト削減は利用者への不便となり、それらのサービス低下に対して、自治体から指摘される状況となっている。

職場では、マイプロや委員会活動、組織横断プロジェクトなど、本来業務以外の「自主的」な取り組みが当たり前に行われ、社員間の競争意識が激しくなっている。

昨年の大会以降、私たちの最重要課題である組織拡大は、コロナ禍の困難な状況の中でも、〇〇名を迎え入れることができた。JR貨物においては、新人事賃金制度の導入以降、人事評価などによる不満がまん延し、職場で不満の声をつかみ改善に向け努力している国労組合員に共感し、加入が継続している。また、未加入者が多数のJR東日本の職場では、周りの社員への働きかけや、組合を超えた取り組みなど、創意工夫をしながら信頼関係の構築が行われている。共通しているのはこの間のつながりを着実に拡大に結び付けていることである。

さらに、JESSやLiViTのグループ会社でも、一時金の削減やJR本体との労働条件の格差是正を求める声がアンケート調査で多く寄せられ、JRグループ会社全体の労働条件改善を図る取り組みが求められている。引き続き、労働組合の必要性を訴え、拡大の流れを作っていかなければならない。

昨年10月に菅政権を引き継いだ岸田内閣は、無策の中でも高い支持率が続いてきたが、エネルギー高騰からの物価高に加え、コロナ第7波での医療崩壊、安倍元首相の国葬の扱いや、政治と旧統一教会との問題で支持率はここにきて急落している。一方、安倍・菅政権に続き改憲を進める岸田政権下で7月に行われた第26回参議院議員選挙では与党が勝利し、維新、国民を含めた改憲勢力が3分の2を有する結果となった。今後、改憲に向けた動きが加速することが予想される中で、護憲を求める政党や市民団体など広範な勢力と共に平和憲法を守る闘いは重要であり、全力で取り組んでいかなければならない。加えて、ウクライナ情勢等によるエネルギー問題を理由とした原発回帰の動きなどに対して、反戦・反基地、脱原発などの取り組みを引き続き強化していかなければならない。

私たち国労東日本本部は、JRグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向け全力で取り組み、それらの闘いを組織強化・拡大に結び付け、全力で奮闘する。

以上宣言する。

2022年8月20日

国鉄労働組合東日本本部第36回定期大会